

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢部 正昭
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 中西 敦也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 壺井 敬史
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期連結 累計期間	第123期 第3四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	61,978	65,386	83,938
経常利益 (百万円)	2,861	3,462	4,290
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,587	1,147	2,037
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,283	1,641	4,113
純資産額 (百万円)	81,084	81,821	81,938
総資産額 (百万円)	117,477	118,977	120,321
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	84.94	63.83	109.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	66.5	65.9

回次	第122期 第3四半期連結 会計期間	第123期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	50.20	3.01

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているもので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、当社の連結子会社であるラインファルト工業の全株式を売却したことにより道路標識及び路面標示工事業から撤退しました。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

（化学）

主要な関係会社の異動はありません。

（医療）

第2四半期連結会計期間より、当社の子会社であるカイゲンファーマ株式会社が保有する松岡メディテック株式会社の株式を売却したため、主要な関係会社から除外しました。

（その他）

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるラインファルト工業の全株式を売却したため、主要な関係会社から除外しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、国内ならびに中国および東南アジア諸国の堅調な景気に支えられ、前年同期比5.5%増の65,386百万円となりました。

利益面では、鉱石価格が上昇しましたが、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般に亘るコストダウンを図ったため、営業利益は前年同期比8.2%増の3,567百万円、経常利益は前年同期比21.0%増の3,462百万円となりました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27.7%減の1,147百万円となりました。

最終減益となった理由は、経営資源を集中して資本効率の向上と事業の拡大を図るため子会社2社の株式を譲渡したこと、将来の事業用地確保を目的として整備費用を計上したこと、また、資産効率化と財務体質強化のため投資有価証券の売却・土地建物等の減損を行ったことによります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(化学)

電子材料は、車載や産業機器向けに誘電体および誘電体材料が堅調に推移しました。

酸化チタンは、全般に亘り出荷は堅調に推移しましたが、鉱石価格上昇によるコスト増を補えず利益は減少しました。亜鉛製品は、出荷数量が減少したものの、亜鉛建値の上昇を受けて販売単価が高値で推移しました。

樹脂添加剤は、東南アジアを主とした海外向けを中心に塩ビ安定剤やハイドロタルサイトが好調に推移しました。

衛生材料は、衛生部材(フィルム・不織布)の売上は堅調に推移したものの、顧客ニーズの高度化により歩留りが低下して利益は減少しました。

有機化学品は、チオ製品がコンクリート混和剤向けの輸出増大により売上が回復しましたが、医薬品中間体が大口顧客の生産調整の影響を受けて売上、利益ともに減少しました。

触媒は、石油樹脂の水素添加などに使用するニッケル触媒が足元で出荷が好調に推移するとともに、脱硝触媒が大型ごみ焼却炉向けに輸出が大幅に増加しました。

また、受託ビジネスも堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比7.1%増の57,322百万円となり、営業利益は前年同期比4.4%増の4,684百万円となりました。

(医療)

X線バリウム造影剤は輸出の増加により堅調に推移し、「グルカゴン」(消化管蠕動運動抑制作用)、「レボシス」(人工骨充填剤)、「ソルプロ」(日焼け止めの飲み薬)も順調に売上を伸ばしました。

一方、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」はジェネリック品の勢いが弱まり前年同期並みに推移しましたが、原料の値上がりの影響を受けました。また、医療機器は、メンテナンス契約等の獲得は順調だったものの、機器本体の拡販が進まず伸び悩みました。かぜ薬「改源」やその他のOTC(一般用)医薬品は低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.7%減の7,390百万円となりましたが、コストダウンの徹底により新製品の治験費用を吸収し、営業利益は前年同期比51.1%増の312百万円となりました。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などを行うラインファルト工業㈱が連結子会社から除外となったため、第2四半期までの売上高674百万円、営業利益16百万円を計上しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,450百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,987,911	20,987,911	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,987,911	20,987,911		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	83,951,648	20,987,911		21,838		16,311

(注) 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は83,951,648株減少し、20,987,911株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしましたので、当社の発行済株式総数は83,951,648株減少し、20,987,911株となっております。また、平成29年5月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。したがって、上記の株式併合および単元株式数の変更は反映されておられません。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,686,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,812,000	88,812	同上
単元未満株式	普通株式 441,559	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	88,812	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	15,686,000	-	15,686,000	14.95
計	-	15,686,000	-	15,686,000	14.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,824	12,958
受取手形及び売掛金	25,887	3 28,255
商品及び製品	10,012	9,898
仕掛品	2,478	2,530
原材料及び貯蔵品	4,732	5,411
その他	2,016	1,998
貸倒引当金	63	54
流動資産合計	59,889	60,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,222	12,639
機械装置及び運搬具(純額)	9,467	9,506
土地	17,597	15,167
その他(純額)	1,809	2,623
有形固定資産合計	42,097	39,936
無形固定資産		
のれん	2,084	1,582
その他	709	704
無形固定資産合計	2,794	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	14,163	14,685
その他	1,408	1,101
貸倒引当金	30	29
投資その他の資産合計	15,540	15,756
固定資産合計	60,432	57,980
資産合計	120,321	118,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,350	3 9,130
短期借入金	11,364	11,475
未払法人税等	531	979
賞与引当金	1,233	616
その他の引当金	129	109
その他	4,329	5,360
流動負債合計	26,938	27,672
固定負債		
長期借入金	5,238	3,468
環境対策引当金	119	120
退職給付に係る負債	4,812	4,858
その他	1,273	1,034
固定負債合計	11,444	9,483
負債合計	38,383	37,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	37,897	38,321
自己株式	4,464	5,466
株主資本合計	74,297	73,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,140	5,586
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	223	253
退職給付に係る調整累計額	50	45
その他の包括利益累計額合計	4,963	5,376
非支配株主持分	2,676	2,725
純資産合計	81,938	81,821
負債純資産合計	120,321	118,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	61,978	65,386
売上原価	48,110	51,127
売上総利益	13,867	14,259
販売費及び一般管理費	10,570	10,692
営業利益	3,296	3,567
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	262	241
その他	75	74
営業外収益合計	343	320
営業外費用		
支払利息	78	75
為替差損	262	27
休止固定資産減価償却費	95	87
その他	342	235
営業外費用合計	778	426
経常利益	2,861	3,462
特別利益		
固定資産売却益	70	56
投資有価証券売却益	12	1,890
特別利益合計	83	1,947
特別損失		
減損損失	1	2,053
固定資産除却損	305	62
子会社株式売却損	-	292
工場再構築費用	-	719
その他	6	0
特別損失合計	312	3,127
税金等調整前四半期純利益	2,632	2,282
法人税等	963	1,074
四半期純利益	1,668	1,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,587	1,147

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,668	1,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,774	464
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	193	28
退職給付に係る調整額	42	5
その他の包括利益合計	1,615	433
四半期包括利益	3,283	1,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,268	1,560
非支配株主に係る四半期包括利益	15	81

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、当社が保有するラインファルト工業株式会社の全株式を譲渡及び当社の子会社であるカイゲンファーマ株式会社が保有する松岡メディテック株式会社の株式を譲渡したため、両社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員(厚生ローン)	5百万円	4百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	6百万円	1百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	547百万円
支払手形	- 百万円	174百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,082百万円	2,229百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成28年5月12日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	377百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円00銭
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成28年11月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	373百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円00銭
(ハ) 基準日	平成28年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成28年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成29年5月11日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	366百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円00銭
(ハ) 基準日	平成29年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成29年6月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成29年11月7日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	357百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円00銭
(ハ) 基準日	平成29年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成29年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,511	7,515	61,027	950	61,978	-	61,978
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,183	30	1,214	0	1,214	1,214	-
計	54,695	7,546	62,241	950	63,192	1,214	61,978
セグメント利益又は損失()	4,486	207	4,693	7	4,686	1,389	3,296

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,389百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,397百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,322	7,390	64,712	674	65,386	-	65,386
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,040	42	1,083	-	1,083	1,083	-
計	58,363	7,432	65,795	674	66,470	1,083	65,386
セグメント利益	4,684	312	4,997	16	5,014	1,446	3,567

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,446百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,458百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「化学」セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間に1,907百万円の減損損失を計上しております。なお、工場再構築に係る損失について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の工場再構築費用に含めて表示しております。「医療」セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間に865百万円の減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	84.94円	63.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,587	1,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,587	1,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,683	17,969

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....357百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 5 日

(注) 1 . 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 . 「 1 株当たりの金額」については、基準日が平成29年 9 月30日であるため、平成29年10月 1 日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。